



「経済統計」って何だろう

川元 由喜子 Kawamoto Yukiko 経済に強いママを増やす会主宰
1985年日興証券(株)入社、1987～1992年ニューヨーク勤務。1995～
2003年HSBC投信投資顧問(株)。2009～2016年ありがとう投信(株)。
フォスターフォーラム(良質な金融商品を育てる会)理事

はじめに

皆さんの身近なところに「経済統計」はありますか。

私たちは皆、経済活動をしながら生きています。必ずしも自分で商売をしたり、会社をつくったりしていなくても、生活そのものが経済活動といってもいいのです。会社に行って働く。給料をもらう。買い物をする。家賃を払う。そうしたことは、すべて経済活動です。それらの活動や経済現象を表す統計が、文字どおり「経済統計」ということになります。

消費者としてだけではなく、仕事をすればそれは、生産者としての経済活動です。製造業であれば、その製品の受注額や生産額が統計として表れます。輸出や輸入をすれば、貿易統計となります。企業で働いていれば、その売り上げや利益が、企業活動の統計となります。

企業の活動は、賃金の統計としても表れますし、人材の採用は雇用の統計となります。商品の販売は、業界の売り上げを表すと同時に、消費者の行動をも表す統計となります。デパートやスーパーの売り上げ、自動車や住宅の販売数などがそれに当たります。

「経済統計」を役立てる

こうした統計は、どのようなときに役に立つのでしょうか。もちろん利用する人によって目的はさまざまですが、ほとんどの利用者は、経済の現状を見極めて、先行きの見通しを立てた

かかっているはず。どんなビジネスにかかわっていても、事業戦略や販売計画は必要だからです。

もし事業で自動車を売りたいのであれば、販売台数の統計を参照するのは当然として、大きな買い物ですから、消費者の懐具合も見極めなくてはなりません。景気がよくなって賃金が上昇するときには積極的な営業活動をするでしょうし、景気が悪くなると思えば経営は守りに入ります。景気の良しあしによって、商品の売れ筋も違ってくるでしょう。

大きな買い物といえば、住宅はまさにそうです。景気の見通しが暗く、消費者も自分の収入が不安なときはなかなか購入に踏み切れないでしょう。資金を借り入れますから、利率などの金融環境も考慮しなければなりません。不動産価格の推移も重要です。購入時期を見極めるためには、さまざまな統計が役に立つはず。

家計もある意味「経営」ですから、経済の見通しを持つよう努めたほうがよいのは言うまでもありません。収入は増えそうか減りそうか、職を失う心配はないか。「物価」も気になります。もっとも日本は長期にわたるデフレ経済で、一般的な物価動向が気になるような場面はしばらく経験していませんが、家賃や学費など、価格動向が気になる項目も無くはありません。また先ほど触れたように、住宅を購入するような場合には、さらに長期的な家計の見通しや金利の見通しを立てることになるでしょう。

「景気の波」を知る

「景気」という言葉は、比較的頻繁に日常会話に登場します。そこでは漠然と、社会の空気を経済的な側面から表す言葉として使われているように思います。厳格な定義は無いのかもしれませんが、「景気判断」とか「景気循環」という使い方をするとき、5～10年の周期で動く経済全般の上下動を指すと考えてよいでしょう。

幅広く「経済活動全般」といっても、調子のよいところとそうではないところが混在しているのが普通です。必ずしも同じように動いているわけではない統計数値を整理して、「景気」を目に見えるかたちにしようというのが「景気動向指数」(図)です。景気がよくなる過程では、中に含まれる統計の数値によくなるものが増えていき、やがて景気の山を迎えます。その後は逆に悪化するものが増えていき、景気の谷ができるというわけです。

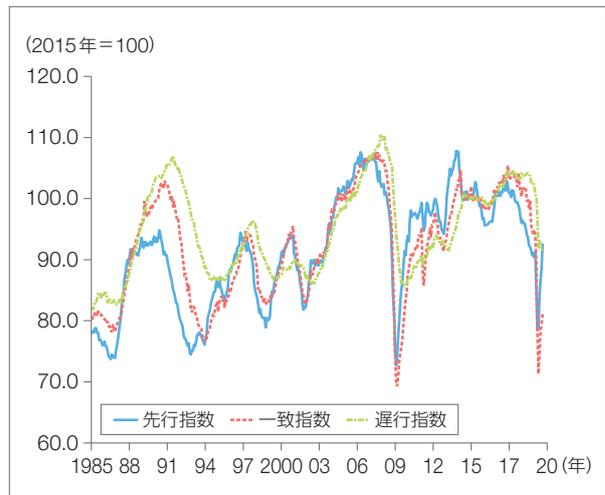
今の日本は「好景気」といわれても、あまり実感を伴わないということも多いようですが、それでも経済は循環的によくなったり悪くなったりしています。直感で判断することも時には必要かもしれませんが、感覚に頼り過ぎず、客観的な数値をもとに置かれた状況を判断し、取るべき経済行動を決定することが基本です。そのためにも、経済統計は十分に活用すべきでしょう。

経済のトレンドを知る

経済の見通しは、5年や10年のサイクルよりも、もっと長い将来にわたって必要になることもあります。会社を創業したり、長期的な事業計画を策定したりするには、目先の景気を見極めているだけでは足りません。今後長期にわたって伸びていく産業は何か、需要が増える商品やサービスは何か、発展する地域はどこか、見通しを立てなければなりません。

そのために重視されるものに「人口統計」があります。経済統計の範疇には入らないかもしれませんが、経済の長期トレンドを知るには基礎

図 景気動向指数(1985年～2020年)



資料：内閣府ウェブサイトより筆者作成

となる統計です。商品やサービスを最終的に消費するのは人間だからです。

人口統計は「既に起こった未来」といわれるぐらいで、既に生まれている人口の将来は確実に予測できます。昨今、日本経済の将来に悲観的な人は少なくないようにも思いますが、その根拠は多分、少子化、つまり人口の減少にあるのではないのでしょうか。

国ごとの経済の規模を測る尺度としては、GDP(国内総生産)が一般的です。それは国内で生産されたものやサービスすべての合計、という発想で計算された統計で、文字どおり国の生産力を意味します。GDPは金額で表され、経済の成長、景気の拡大・縮小もGDPによって測られます。

人口が減れば、確かにGDPの成長には不利になります。1人当たりの生産性を上げなければ、GDPが縮んでしまうからです。ただ、GDPがその国の「豊かさ」に、直結するわけでもありません。金額で表すことのできない豊かさもいろいろとあるでしょう。それは経済統計の限界ということなのかもしれません。

将来を予想することは、誰にとっても難しいことですが、客観的に集められたデータは、多くのことを教えてくれます。自分の知りたい未来のためにも、この連載をとおしてぜひ身のまわりの統計データに目を向けてみてください。